

第48期 事業報告書

(2004年1月1日から2004年12月31日まで)

銘柄コード：9755



安全と安心の創造

<経営理念>

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、社会の発展とともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。これからの社会の発展には、常に、地域や国境を越えた「かけがえのない地球」に生きる人間にとって、社会や自然環境が「持続可能な発展」をめざすことを根底にした考え方が必要です。

われわれの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たして行くためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術や創造的技術を提供することにより、安全な社会、安心した人びとの暮らしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。

株主の皆様へ



代表取締役社長 田矢 盛之

株主の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第48期（2004年1月1日から2004年12月31日まで）の事業報告書をお届けし、当期業績につきましてご報告させていただきますので、ご高覧のほどよろしくご願ひ申し上げます。

2004年は、『災(わざわい)』という漢字で表されたように、自然災害が多発した年でした。特に、国

内では7～10月に風水害が多発し、10月には新潟県中越地震が発生し、各地で大きな被害をもたらしました。海外では年末にマグニチュード9.0というスマトラ島沖地震が発生し、未曾有の津波被害の実態が報道されています。

今後は、本格化している国内の災害関連事業に対して、応用地質グループとして取り組み、災害復旧事業や防災事業にかかわる中で、社会貢献を果たしてゆく所存です。

当社は、全国の事業所を通して、経営理念をもとにそれぞれの地域に密着した技術サービスを提供し、グループ会社を含めて総力を挙げて、持続的な発展を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年3月

代表取締役社長

田矢 盛之

当期業績

グループ全体として増益を達成 —当期業績の概況について—

連結業績

2004年の世界経済は、混迷を深め長期化するイラクでの戦争が、原油価格の急騰を招き、世界経済に大きな影響を及ぼしている一方で、中国市場が依然として好調な状況を維持しています。

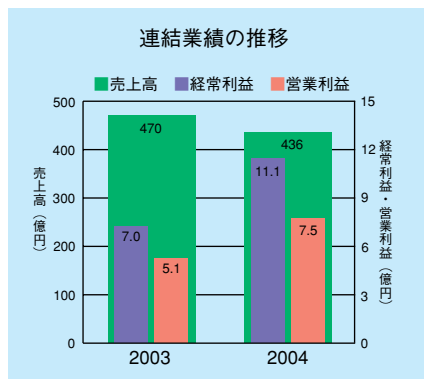
これに対して、わが国経済は、自動車、鉄鋼などの一部産業が、輸出や設備投資に支えられ、回復基調にあり、民間設備投資は増加傾向にあるといわれています。しかし、依然として、国及び地方自治体の財政は厳しく、公共事業の縮小が進み厳しい営業環境にあるといえます。

このような経済状況の中で、当社の当期業績は、連結売上高436.0億円（前期比7.3%減）、連結営業利益7.5億円（前期比48.0%増）、連結経常利益11.1億円（前期比58.8%増）を計上し、わずかに減収ながら増益とすることができました。

連結業績の利益（営業利益ならびに経常利益）の推移については、

2002年を底にして、増益を継続しており、今後もこの傾向を持続すべくグループ経営を押し進めます。

今期の連結売上高の減少は、前期に米国子会社を1社売却したことと応用地質単体の受注低迷によるものです。しかし、利益については、応用地質単体が、営業損失を計上しましたが、調査事業を主体とした国内関係会社と計測機器事業を主体とした海外関係会社が予算を上回る利益を計上し、グループ全体として増益を達成しました。

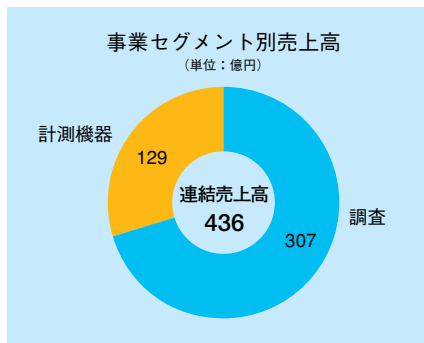


事業セグメント別売上高

事業分野の売上構成は、調査事業がグループ全体の70.4%、計測機器事業が29.6%でした。

応用地質単体と国内子会社が主体である調査事業は、公共事業を主な市場としているため、売上高は、公共事業の縮小に伴い減少し、前年比で5%程度減少しました。

計測機器事業については、主要機器の販売が堅調で、中国市場を中心とした海外市場も堅調であり、安定



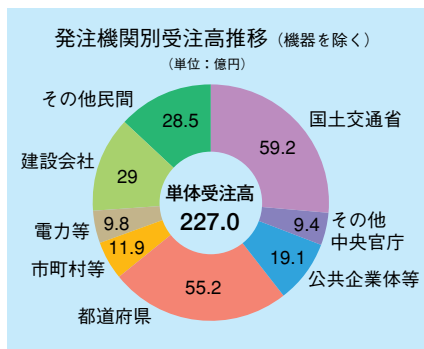
した業績を残すことができました。特に、石油探査機器において、石油メジャーに対する油田モニターシステムの追加売上を計上できたため、利益を押し上げることができました。

応用地質単体の業績

応用地質単体は、公共事業の縮小に伴い、受注高239.0億円(前期比9.3%減)、売上高245.3億円(前期比4.2%減)と減収となりました。また、企業間の競争激化が加速したことにより、受注低迷と売上原価が悪化し、営業損失3.8億円(前期営業利益4.4億円)を計上しましたが、投資先企業からの配当や資金運用等により、経常利益2.3億円(前期比81.1%減)、当期純利益0.8億円とすることができました。

受注については、公共事業の縮小に伴い、中央官庁、公共企業体等の多くの公共機関が前期比で減

少ししましたが、都道府県は受注増となりました。また、民間については、土壌汚染業務などの民間需要により、受注増となりました。



基本戦略

経営資源の効率活用で収益力を向上 —当面の経営戦略—

全国横断型の組織運営

国内の事業を主体とする調査事業は、建設公共事業の縮小という厳しい逆風を受けています。激化する受注競争に勝ち残るには、経営資源を最大限に活用し、顧客サービスの質の向上とコスト削減が欠かせません。

この考えに立ち、当社は顧客対応力を強化するため、前期から二次元の組織運営を推進してきました。具体的には、従来の事業所による地域別の運営に加え、事業分野による全国横断型の運営を実施しています。これに対応し、既存組織の枠を超えた業務の統轄を行う「業務統轄本部」を昨年10月に設置、地域間の協力体制を強化することにより内製化を推進し、コストの低減に注力しています。

計測機器事業は、国内の地質調査用機器と米国内子会社の石油探査機器、

物理探査機器、地震計などで構成されていますが、前期は当初予想を上回る営業利益を達成しました。今後さらに計測機器事業を発展させるためには、国内外の市場を見据えた統一的な経営戦略が不可欠です。このため、本年1月1日付けで「機器事業本部」を設置しました。今後は、当社グループのコア事業の一つである計測機器事業において国内外の業務を統合し、経営資源の効率化による収益力の向上を図ります。



レーザー装置でゴルフ場の排水管を探索している状況（GSSI社製）

防 災

豊富な経験と最新技術で「災」を克服

調査事業については、まず防災を戦略分野として、営業を強化いたします。昨年は大型台風による風水害の多発や新潟県中越地震など、まさに「災」の年でした。政府はこうした災害に対処するため1兆3000億円を超える補正予算を計上しており、今後、災害復旧や防災に関連する事業が本格化する情勢にあります。

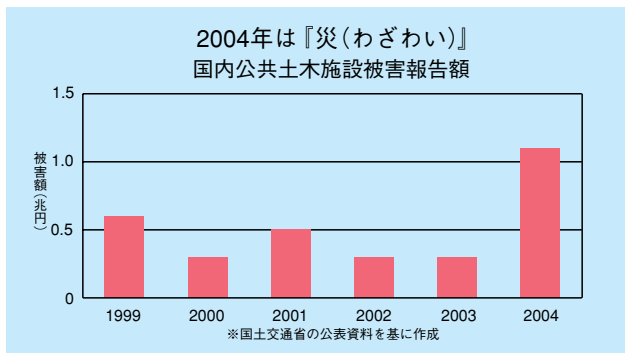
当社の強みは、地震防災分野において豊富な経験と最新技術を活用できる点にあります。ちなみに、当社は1964年の新潟地震をはじめとして国内外で30以上の地震被害調査を独自に実施しています。昨年、新潟県中越地震と未曾有の被害をもたらしたスマトラ島沖地震/インド洋津波にも当社グループか

ら調査団を派遣し、災害復旧事業や防災関連事業に資するために被災実態を調査しました。

当社は地震動評価や津波シミュレーションなど最先端の技術を駆使した技術サービスを行っており、東海・東南海・南海地震の地震動評価や津波予測にも関与しました。このような業務実績をベースに地震防災業務の受注に力を入れます。特に、スマトラ島沖地震/インド洋津波で発生した甚大なインド洋の津波被害が明らかになったことから、今後、国内の津波対策が動き出すことが予想されるため、津波関連業務の営業活動を積極化いたします。

昨年は地震以外にも大型台風が相次いで、大きな災害をもたらしま

した。河川の決壊など大規模な被害が発生したため、全国的に河川堤防を点検し、堤防の質的強化に取り組むことが公表されています。当社は河川堤防関連の技術で高く評価され





当社は、新潟県中越地震ならびにスマトラ島沖地震/インド洋津波被害について、グループ企業で編成した調査団を派遣し、被災実態調査を行いました。

ていることを生かして堤防診断業務や堤防強化業務の受注拡大を図ります。

当社グループとしても地震防災への取り組みを強化します。既に、地震計の販売や観測ネットワークづくりの専門会社である応用地震計測(株)は地震関連監視システムの構築やリニューアルに向けて地震計の販売に注力しています。自然災害のリスクマネジメント会社である応用アール・エム・エス(株)(持分法適用会社)では、災害被害リスク診断などの業務が拡大しています。

また、自然災害に関する防災に関しては、行政による「公助」だけではなく、地域住民の「共助」、「自助」の考え方が強く求められています。

そのためには、地域住民が自然災害について正しく理解するための学習・啓蒙活動が欠かせません。このような考えから、当社は地域住民に対する自然災害に対する情報提供などを行なってきましたが、今後は地域住民と一体となった防災活動にさらに力を入れます。



平成16年6月に新潟県で行政が主催する「新潟地震40周年事業」の一つとして「命を守る防災」展が開催され、当社は地盤工学会北陸支部の会員として、市民の方々に液状化現象を説明しました。



この写真は、当社の東北支社周辺の小学校で行った総合学習のもので、児童と当社職員が一緒になって、土を調べているところです。

環 境

土壌汚染関連の市場が活発化

環境分野については、民間市場では土壌地下水汚染関連業務、公共事業では環境保全、生態環境、廃棄物処理などにかかわる業務の拡大が予想され、この分野の受注増に努めます。

土壌汚染の有無が不動産取引における重要な決定要因になっていることから、土壌汚染の調査や浄化業務が着実に増加しています。特に、固定資産の減損会計の導入を控えて企業の不動産売却が増える情勢にあり、これに伴い土壌汚染関連業務の活発化が予想されます。

関係会社の環境事業を主体とするエヌエス環境(株)は、最新型のポータブル土壌ガス測定器を導入するなど、土壌汚染分野の市場拡大に取り組んでいます。また、(株)イー・アール・エス(持分法適用会社)は土壌汚染のリスク評価業務で実績をあげています。

また当社は、応用生態工学研究所を中心に生態学と工学を結びつける応用生態工学の確立を目指しています。その活動における成果の一つが、当期に開発した生態系に影響を及ぼす外来魚駆除用の魚

網です。まだ開発して間もない技術ですが、社会貢献活動の一環として積極的に取り組んでいます。

また、これからの公共事業は、環境を保全することが前提となり、地域住民の参加が不可欠となります。そのためには子供を含めた地域住民の方々が自然現象を正しく理解して頂くことが重要と考えています。このような観点から、当社は業務以外の場でも、総合学習などを通じて地域の自然環境を再生した地域づくりなどに積極的に取り組んでいます。



当社は、外来魚を含めた湖沼の生態系を精度よく調査でき、必要な場合には一網打尽にできる魚網と捕獲方法を開発しました。

社会的責任経営

地域住民に対する啓蒙活動

当社は、持続的な発展をするために、企業の社会的責任（CSR）を重視した企業活動を行っています。当社は国内外の大きな被害を引き起こした地震について自主的に被害調査を実施していますが、これらの成果をより多くの方々に役立てていただくために、地震防災読本などを作成しています。また、当社グループでは、地震防災用教育ツールも制作しています。

そして、環境に関する取組みについても、既にご説明しました総

合学習に加えて、環境教育やワークショップなどを開催し、地域住民に対する啓蒙活動に取り組んでいます。

当社は2003年に「企業行動指針」を制定し、コンプライアンス（法令順守）の姿勢を明確にしてきました。本年4月から個人情報保護法が施行されることに対処し、当社は本年1月1日から「情報セキュリティマネジメントシステム」を運用しています。これに基づき、情報セキュリティ委員会を設置、「情報セキュリティポリシー」を制定して全社員が顧客情報を含む情報管理を適正に行っています。



再来が危惧されている1978年に発生した宮城県沖地震の被災記録を、住民の方にも公開すべきであると考え、地震防災読本を企画し発行しました。



当社グループ企業が製造・販売している地震防災用教育ツールの「ぶるる」。地震時の建物の揺れ方や、建物を補強した場合の効果を学習できます。

財務ハイライト（連結）

P/L, B/S

	2003年12月期	2004年12月期	増減比
売上利益	47,057百万円	43,601 百万円	△7.3%
営業利益	510百万円	756 百万円	48.0%
当期純利益	704百万円	1,119 百万円	58.8%
当期末株主資本	866百万円	659 百万円	△23.9%
連結総資産	73,578百万円	70,025 百万円	△4.8%
株主資本	54,721百万円	54,244 百万円	△0.9%

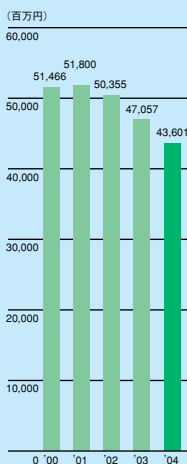
1株当たり投資指標

	2003年12月期	2004年12月期	増減
当期純利益*	27.85円	20.64 円	△7.21円
当期末株主資本	10.00円	10.00 円	-
期中平均株式数**	1,809.82千株	1,826.35 千株	16.53千株
期末発行済株式数	78.06千株	63.02 千株	△15.04千株
期末発行済株式数	30,235千株	29,700 千株	△535千株

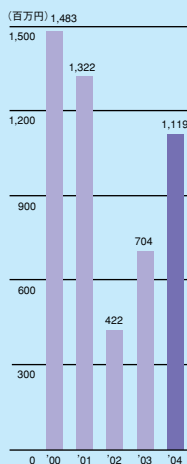
*期中平均株式数を用いて算定 **自己株式を除く

	2003年12月期	2004年12月期	増減
研究開発費	1,553百万円	1,361 百万円	△192百万円
設備減価償却	2,193百万円	1,072 百万円	△1,121百万円
売却費	1,796百万円	1,563 百万円	△232百万円

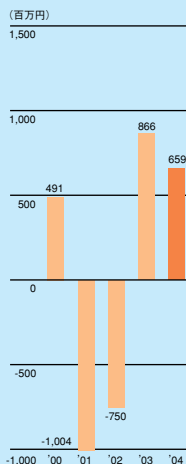
連結売上高



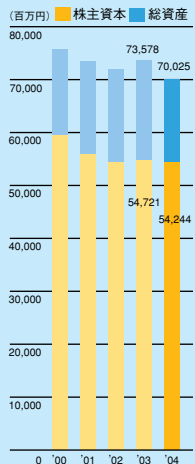
連結経常利益



連結当期純利益



連結総資産・株主資本



連結貸借対照表

(2004年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	39,161	流動負債	6,333
現金及び預金	14,354	支払手形及び買掛金	766
受取手形及び売掛金	2,825	調査未払金	1,471
調査未収金	5,508	短期借入金	286
有価証券	4,155	未払法人税等	341
未成調査支出金	5,307	未成調査受入金	770
その他のたな卸資産	4,990	賞与引当金	274
繰延税金資産	485	その他	2,423
抵当証券	1,000	固定負債	5,356
その他	713	長期借入金	687
貸倒引当金	△179	退職給付引当金	3,970
固定資産	30,863	役員退職慰労引当金	58
有形固定資産	16,941	繰延税金負債	508
建物及び構築物	7,292	その他	132
機械装置及び運搬具	1,842	負債合計	11,690
工具器具及び備品	504		
土地	7,250	(少数株主持分)	
建設仮勘定	50	少数株主持分	4,090
無形固定資産	1,520		
営業権	677	(資本の部)	
ソフトウェア	377	資本金	16,174
その他	465	資本剰余金	15,905
投資その他の資産	12,401	利益剰余金	26,375
投資有価証券	7,584	土地再評価差額金	△1,148
長期貸付金	24	株式等評価差額金	373
繰延税金資産	1,421	為替換算調整勘定	△1,176
再評価に係る繰延税金資産	787	自己株式	△2,260
その他	2,636	資本合計	54,244
貸倒引当金	△53	負債・少数株主持分及び資本合計	70,025
資産合計	70,025		

連結損益計算書

(2004年1月1日から2004年12月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益	営業収益		
		調査収入	30,706	
		機器売上高	12,895	43,601
		営業費用		
		完成調査原価	21,781	
	機器売上原価	8,652		
	販売費及び一般管理費	12,411	42,845	
	営業利益		756	
	営業外損益	営業外収益		
		受取利息・配当金	216	
持分法による投資利益		90		
その他の雑収入		167	474	
営業外費用				
支払利息	62			
社債償還損	24			
その他の雑支出	24	111		
経常利益		1,119		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	633		
	関係会社株式売却益	9		
	その他の特別利益	34	677	
	特別損失			
	固定資産売却損及び除却損	46		
	投資有価証券評価損	25		
	関係会社整理損	10		
	退職給付会計基準変更時差異	12		
	役員退職慰労引当金繰入額	48		
	貸倒引当金繰入額	15		
	その他の特別損失	12	171	
	税金等調整前当期純利益		1,624	
法人税、住民税及び事業税	610			
法人税等調整額	△22	587		
少数株主利益		377		
当期純利益		659		

連結剰余金計算書

(2004年1月1日から2004年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	15,905
Ⅱ 資本剰余金期末残高	15,905
(利益剰余金の部)	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	26,382
Ⅱ 利益剰余金増加高	660
1. 当期純利益	659
2. 新規連結による増加高	1
Ⅲ 利益剰余金減少高	668
1. 配当金	301
2. 役員賞与	16
3. 過年度剰余金修正高	350
Ⅳ 利益剰余金期末残高	26,375

連結キャッシュ・フロー計算書

(2004年1月1日から2004年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,624	短期借入金／長期借入金の	
減価償却費	1,563	返済による支出	△5,515
受取利息及び受取配当金	△216	短期借入金／長期借入金の	
投資有価証券売却益	△633	借入による収入	2,698
売上債権の減少額	1,354	自己株式の取得による支出	△514
未成調査支出金の減少額	303	親会社による配当金の支払額	△301
その他	175	その他	26
小計	4,172	計	△3,606
利息及び配当金の受取額	219	現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
利息の支払額	△62	現金及び現金同等物の減少額	△2,039
法人税等の支払額	△1,284	現金及び現金同等物の期首残高	19,136
計	3,045	新規連結子会社の現金及び	
投資活動によるキャッシュ・フロー		現金同等物の期首残高	35
有価証券／投資有価証券の		現金及び現金同等物の期末残高	17,132
取得による支出	△4,084		
有価証券／投資有価証券の			
売却による収入	4,232		
抵当証券の取得による支出	△2,300		
抵当証券の売却による収入	1,800		
有形無形固定資産の			
取得による支出	△1,072		
その他	△48		
計	△1,473		

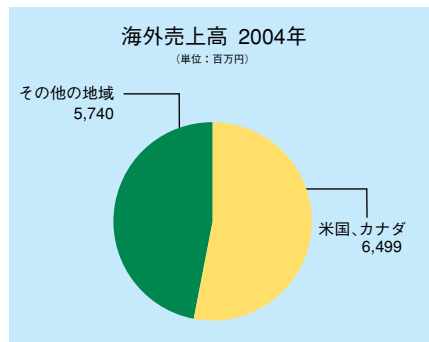
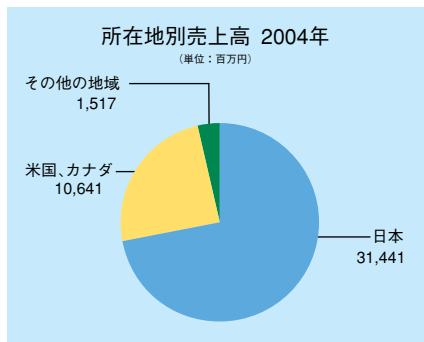
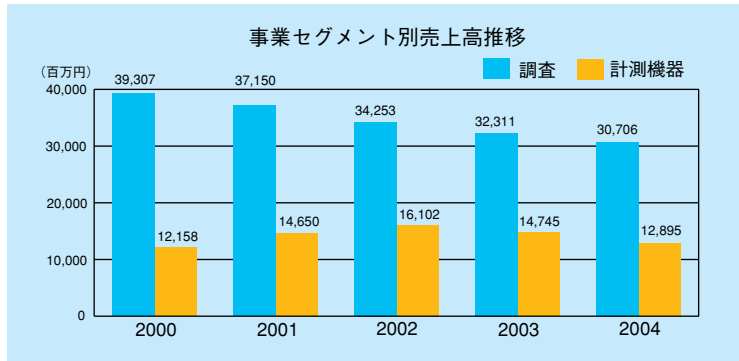
事業の種類別セグメント情報

(2004年1月1日から2004年12月31日まで)

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,706	12,895	43,601	—	43,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,086	1,086	(1,086)	—
計	30,706	13,982	44,688	(1,086)	43,601
営業費用	31,026	12,922	43,949	(1,104)	42,845
営業利益又は損失(△)	△320	1,059	738	17	756
資産	31,459	14,613	46,073	23,952	70,025
減価償却費	807	764	1,571	(8)	1,563
資本的支出	531	691	1,222	(8)	1,214

- (注) 1. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,262百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



貸借対照表（単体）

（2004年12月31日現在）

（単位：百万円）

（資産の部）		（負債の部）	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,349	流動負債	3,089
現金及び預金	11,779	調査未払金	1,289
取手形金	266	買掛金	42
調査未収金	4,181	短期借入金	0
売掛金	191	未払金	146
有価証券	4,155	未払法人税等	165
製品	408	未払費用	337
原材料	179	未成調査受入金	630
成調支出	4,708	未成調査受入金	93
仕掛品	69	賞与引当金	384
貯蔵品	24	その他	
前払費用	51		
繰延税金資産	77	固定負債	3,520
短期貸付金	90	長期借入金	2
抵当証券	1,000	退職給付引当金	3,517
貸倒引当金	△13		
固定資産	34,271	負債合計	6,610
有形固定資産	11,170		
建物	5,250		
構築物	215		
機械装置	370		
車両運搬具	0		
工具器具備品	51		
土地	5,242		
建設仮勘定	40		
無形固定資産	440		
電話加入権	38		
ソフトウェア	400		
その他	1		
投資その他の資産	22,660		
投資有価証券	6,926	資本金	16,174
関係会社株	11,536	資本剰余金	15,905
出資	347	資本準備金	15,905
長期貸付金	422	利益剰余金	25,966
長期前払費用	700	利益準備金	488
繰延税金資産	13	任意積立金	24,807
繰延税金資産	1,114	別途積立金	24,807
再評価に係る繰延税金資産	787	当期末処分利益	670
差入保証金	566	土地再評価差額金	△1,148
その他	542	株式等評価差額金	372
貸倒引当金	△298	自己株式	△2,260
資産合計	61,621	資本合計	55,010
		負債及び資本合計	61,621

損益計算書（単体）

（2004年1月1日から2004年12月31日まで）

（単位：百万円）

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益	営業収入	23,303	24,532
		営業機器売却	1,228	
	営業完備機器販売	17,719	24,918	
	営業調査及び一般管理	847		
	営業損失	6,352	386	
営業外損益	営業外	営業受取利息	505	665
		営業外債権	159	
	経常利益	営業外債権の他の	2	48
		営業外債権の他の	24	
	経常利益	0	19	
	経常利益		231	
特別損益の部	特別	特別利益	283	307
		特別損失	24	
	特別	特別損失	24	273
		特別損失	10	
	特別損失	11	145	
	特別損失	77	4	
	特別損失		273	
	特別損失		265	
	特別損失		202	
	特別損失		△21	
	特別損失		84	
	特別損失		736	
	特別損失		150	
	特別損失		670	

利益処分

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	670,939,785
計	670,939,785
これを下記のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	148,504,155
1 株 につ き 5 円	
次 期 繰 越 利 益	522,435,630

（注）当期は平成16年9月27日に、150,171,660円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。
 なお、利益配当金は自己株式2,381,742株分を除いております。

株式の状況

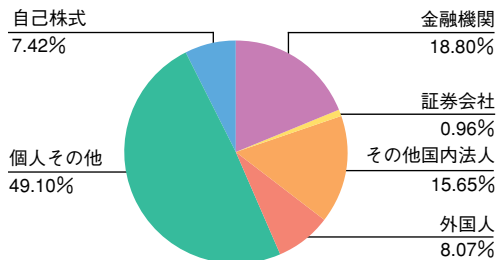
(2004年12月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 120,000,000株
2. 発行済株式の総数 32,082,573株
(うち自己株式 2,381,742株)
3. 株主数 11,365名
(うち単元株主数 10,330名)
4. 大株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率
深田淳夫	3,012千株	10.20%
財団法人 深田地質研究所	2,948千株	9.98%
応用地質従業員持株会	1,468千株	4.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,326千株	4.49%
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,036千株	3.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	686千株	2.32%
株式会社 UFJ銀行	650千株	2.20%
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	632千株	2.14%
陶山たま	626千株	2.12%
日本生命保険相互会社	527千株	1.79%

※自己株式を除く

5. 所有者別株式分布



会社概要

(2005年3月29日現在)

会社の概要

社 名/応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)

設 立/1957年(昭和32年)5月2日

資 本 金/161億7千4百60万円

従 業 員/1,077名 (2005年2月28日現在)

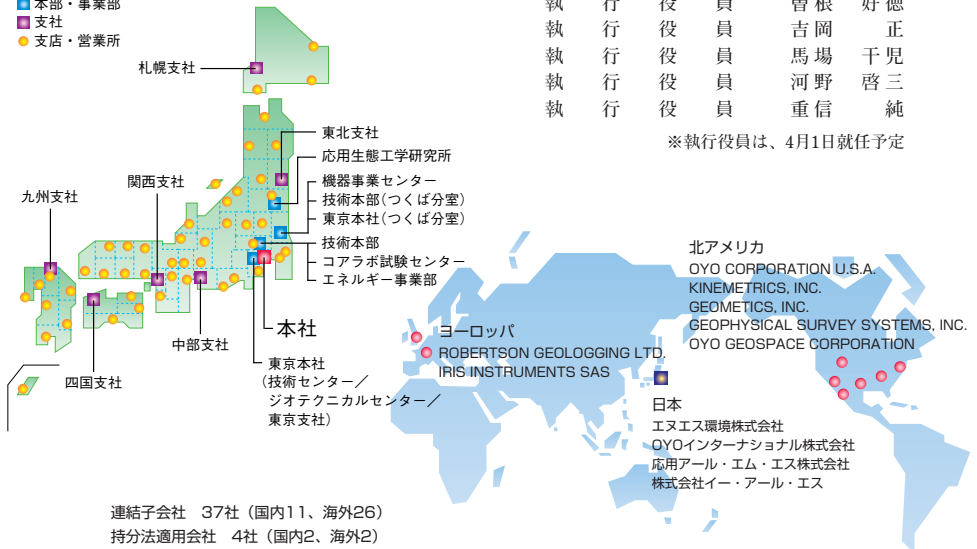
株式市場/東京証券取引所市場第一部

事業内容/1.土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務

- 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
- 3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
- 4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
- 5.各種の測定用機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所

- 本社
- 本部・事業部
- 支社
- 支店・営業所



役員

代表取締役社長	田 矢 盛之
代表取締役副社長	大 坊 直史
取締役副社長	間 宮 清
取締役兼専務執行役員	小 林 克彦
取締役兼専務執行役員	若 佐 秀雄
取締役兼専務執行役員	成 田 賢
取締役兼常務執行役員	岩 崎 恒明
取締役兼常務執行役員	本 庄 充
取締役兼常務執行役員	殿 内 啓司
常 勤 監 査 役	河 野 雄平
監 査 役	森 川 暁
監 査 役	篠 澤 和夫
常 務 執 行 役 員	平 田 啓一
常 務 執 行 役 員	佐 々 木 和彦
執 行 役 員	澁 木 雅良
執 行 役 員	吉 長 健二
執 行 役 員	中 神 章彦
執 行 役 員	河 本 光司
執 行 役 員	大 橋 武一郎
執 行 役 員	曾 根 好徳
執 行 役 員	吉 岡 正
執 行 役 員	馬 場 千児
執 行 役 員	河 野 啓三
執 行 役 員	重 信 純

※執行役員は、4月1日就任予定

株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
 - 定時株主総会／毎年3月下旬
 - 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
 - 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
 - 基準日／毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される
日本経済新聞
 - 1単元の株式の数／100株
 - 名義書換代理人／東京証券代行株式会社 本店
 - 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内
一丁目4番2号（東銀ビル）東京証券代行株式会社
お問い合わせ先：☎0120-49-7009
 - 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811（代表）

応用地質株式会社 経営企画本部

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： pro insight@oyonetoyo.co.jp